



指定統計
第118号

平成7年通商産業省企業活動基本調査
企業活動基本調査票
(平成7年6月1日)

通商産業省

1 企業の概要

(1) 企業の名称	(フリガナ)		電話番号(代表)	
(2) 本社又は本店の所在地	郵便番号()		局 番	
	都道府県	市区郡	区町村	番番地
	(ビル名)			
(3) 資本金額又は出資金額	011	千億	百億	十億
		億	千万	百万
	資本金に外国資本の出資金が含まれる場合、その比率を記入してください。なお、外国での資金調達によるものは含まれません。			外資比率 (小数点第1位まで記入)
				012
				%
(4) 企業の設立形態及び設立時期	013	平成4年4月1日以降に設立された企業のみ該当する番号を選んで○を付け、()内に設立年を記入してください。 1. 合併により設立された法人()年 2. 分割により設立された法人()年 3. 企業組織の変更により設立された法人()年 4. 新たに設立された法人(1~3に該当する場合を除く)()年		
(5) 企業の決算期	014	年1回	月	年2回
			月	月
* 調査票申告者(企業の代表者)の氏名			* 記入者の氏名	
* 本票の記入内容の照会に回答される人(記入者)の所属部署及び所在地	所属部署		局 番 (内線)	番
	(電話)			
	連絡先所在地(本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください)			
* 備考欄(記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください)				
	消費税の取扱い ①税込み ②税抜き			

☆ この調査は、統計法(昭和22年法律第18号)に基づく指定統計調査で、調査対象となった企業は申告の義務があります。
☆ この調査票は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じようとする目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「調査票の記入手引」をよく読んで誤りのないように、楷書ではっきりと書いてください。また、赤色で示した箇所については、項目間の関連に留意して記入してください。
なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。
☆ 調査票は2部作成し、1部を貴社の所在地を管轄する通商産業局(沖縄県においては沖縄開発庁沖縄総合事務局通商産業部)宛に、返信用封書にて郵送で提出してください。また、1部は貴社の控えとして、必ず保管してください。
☆ 調査票の提出期日は、平成7年7月15日までです。

(この欄は、通商産業省が記入します。)

* A	* B

* 整理番号

2 事業組織及び従業員数

(1) 事業組織別事業所数及び常時従業員数

(年度末現在)

区 分		事業所数	常時従業員数(人)	
本 社	調査・企画部門	101	/	
	情報処理部門	102		
	研究開発部門	103		
	国際事業部門	104		
	その他の部門(上記以外)	105		
	現 業 部 門	鉱山事業部門		106
		製造事業部門		107
		商業事業部門		108
		その他の部門(上記以外)		109
計		110		
本 社・本 店 以 外	国内(本社・本店併設のものを除く)			
	鉱業事業所	111		
	製造事業所	112		
	商業事業所(鉱業・製造業の支社、営業所を含む)	113		
	飲食店	114		
	研 究 所	115		
	情報処理センター	116		
	商品展示所・サービスセンター	117		
	倉庫、輸送・配送センター	118		
	そ の 他	119		
海外・支所、支店、駐在所等	120			
合 計		121		

(2) 男女別従業員数

(年度末現在)

区 分	男(人)	女(人)	計(人)
①常時従業員(有給役員及び常時雇用者)	131		
うち、パートタイム従業員	132		
②その他の従業員(臨時・日雇雇用者)	133		

(注1) 常時従業員には、有給役員、常時雇用者(正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者と平成6年度末又は農務りの時点の前2か月においてそれぞれ18日以上働いた雇用者)の数を記入してください。
(注2) その他の従業員には、1か月以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇入れられている者の数を記入してください。

(注1) 他企業から派遣された従業員は、派遣元の企業の従業員となります。
(注2) 合計と131の男女別計(太枠の数字)は一致します。

5 企業間の取引及び海外取引

(1) 売上高、仕入高の国内・海外別取引 (年度)

区分	取引額													
														うち、資本関係会社
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
売上高	国内	401												
	海外	402												
	計	403												
仕入高	国内	404												
	海外	405												
	計	406												

(注) 売上高、仕入高の海外取引額には、自社名義で通関手続きを行ったそれぞれの直接輸出額、直接輸入額を記入してください。

(2) 地域別の輸出高及び輸入高 (年度)

地域別	輸出高 (1)402の金額					輸入高 (1)405の金額				
	兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億
東南アジア	411									
中近東	412									
西ヨーロッパ	413									
旧ソ連、東欧	414									
北アメリカ	415									
ラテンアメリカ	416									
アフリカ	417									
大洋州	418									
計	419									

(3) 商品別の輸出高及び輸入高 (年度)

商品類別	輸出高 (1)402の金額					輸入高 (1)405の金額				
	兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億
食料品	421									
原材料	422									
鉱物性燃料	423									
化学製品	424									
繊維製品	425									
非金属鉱物製品	426									
金属及び同製品	427									
一般機械	428									
電気機器	429									
輸送機器	430									
精密機器	431									
その他	432									
計	433									

(4) 製造品の生産委託状況 (年度)

① 生産委託の有無

貴企業では製品、部品、原材料などの製造、加工などを他の企業に委託（生産委託）しましたか。該当する番号に○を付け、「生産委託した」場合は、下欄②又は③にその内容をお答えください。（商業事業者が生産委託している場合もすべて含みます。）

1. 生産委託した → 外注加工の形態によっている (②へ)
 → 外注加工以外の形態によっている (③へ)
2. 生産委託していない

② 外注加工の形態によっている場合、外注先企業数と外注加工費を記入してください。

区分	外注先企業数
国内	451 社
海外	452 社

区分	外注加工費				
	兆	千億	百億	十億	億
国内	453				
海外	454				

③ 外注加工以外の形態（製造委託）によっている場合、相手先企業数と製造委託費を記入してください。

区分	製造委託先企業数
国内	461 社
海外	462 社

区分	製造委託費				
	兆	千億	百億	十億	億
国内	463				
海外	464				

(5) 生産下請の状況 (年度)

① 下請の利用状況（委託事業者）

貴企業では下請を利用しましたか。該当する番号に○を付け、「下請を利用した」場合は、その下請相手先企業数を記入してください。

1. 下請を利用した → 下請相手先企業数
2. 下請を利用していない 社

② 下請生産の状況（受託事業者）

貴企業では他の企業（親事業者）の下請をしましたか。該当する番号に○を付け、「下請をした」場合は、その取引相手先（親事業者）の企業数を記入してください。

1. 下請をした → 下請取引相手先企業数
2. 下請をしていない 社

6 調査及び研究開発

(1) 調査費 (年度)

内容	千億	百億	十億	億	千万	百万	資本関係会社への委託割合
調査費	501						%
うち、委託調査費	502						

(2) 研究開発費 (年度)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	資本関係会社への委託割合
① 自社研究開発費	511						%
② 委託研究開発費	512						
③ 受託研究費	513						%

7 技術の所有及び取引状況

(1) 自己開発特許権等の所有、使用状況 (年度)

種類	開発所有 (年度末現在)	使用のもの (年間)	
		うち、自己 開発のもの	
①特許・実用新案権	601	件	件
②意匠権	602	件	件

(2) クロスライセンスの契約件数・特許件数 (年度)

内外別	契約件数	特許件数	
		受取	引渡
① 国内	611	件	件
② 海外	612	件	件

(3) 技術取引 (年度)

技術種類・内外別	件数		支払金額			受取金額		
	導入	供与	千 億	百 億	十 億	千 億	百 億	十 億
①特許・実用新案権	国内 621	件						
	海外 622	件						
②意匠権	国内 623	件						
	海外 624	件						
③著作権	国内 625	件						
	海外 626	件						
④その他	国内 627	件						
	海外 628	件						

(注1) 件数、金額とも当該年度の導入・供与件数及び支払・受取金額を記入してください。
(注2) 導入件数、供与件数は無償のものを含めて記入してください。

8 情報ネットワークの利用状況 (年度末現在)

貴社におけるコンピュータ・ネットワークシステムの利用状況について、次の(1)~(3)にお答えください。

(1) コンピュータ・ネットワークの利用の有無

該当するものを選んで、番号に○を付けてください。

1. 企業内コンピュータ・ネットワークを利用している
2. 企業間コンピュータ・ネットワークを利用している
3. 利用していない

701

(2) 利用業務の種類

経常的にコンピュータ・ネットワークを利用している業務を選んで、番号に○を付けてください。

1. 受発注・商品取引
2. 生産・資材管理
3. 販売・在庫管理
4. 物流管理
5. 技術情報管理
6. 経理・財務管理
7. 人事労務管理
8. 経営企画
9. 顧客情報管理
10. 金融関連取引
11. 予約・案内サービス
12. 情報検索
13. その他

702

(3) 企業間コンピュータ・ネットワークシステムの運営主体

企業間コンピュータ・ネットワークを利用している企業は該当するものを選んで、番号に○を付けてください。

1. 自社及び自社企業グループの運営
2. メーカーの運営
3. 卸売業者の運営
4. 小売業者の運営
5. データベース事業者の運営
6. VAN事業者の運営 (上記1~5以外のもの)
7. その他

703

9 親会社、子会社・関連会社の状況

(1) 親会社の名称、所在地、業種、出資比率

貴社の資本金又は出資金の50%を超えて出資している親会社の名称等を記入してください。(年度末現在)

親会社の名称	
親会社の所在地	◎国内の場合は都道府県番号を記入してください。 901 ◎海外企業の場合は国分類番号を記入してください。→ 902
親会社の業種名	() ◎業種分類番号を記入してください。→ 903
貴社に対する親会社の出資比率	◎小数点第1位まで記入してください。→ 904 %

(注) 都道府県番号、国分類番号及び業種分類の番号は「企業活動基本調査用分類表」を参照してください。

(2) 子会社・関連会社の保有状況

資本金又は出資金の20%以上出資している貴社の子会社数又は関連会社数を記入してください。(年度末現在)

出資比率	業種 分類番号	子会社・関連会社の社数								
		国内 (計)	海外 (計)	東南 アジア	中近 東	ヨーロッパ	北 アメリカ	アジア 太平洋	その他	大洋 州
子会社	100%	911								
	100%未満 50%超	912								
関連会社	50%以下 20%以上	913								

(注1) 記入欄が足りない場合は補助用紙に記入し、左端に貼付してください。
(注2) 休眠中のものは、含めないでください。

(3) 子会社・関連会社の新規設立

平成4年度以降、この3年間における子会社及び関連会社の新規設立数又は新規保有数を記入してください。

(平成4年度~平成6年度)

区分	新規設立(保有)社数 (3年間累計)	国内		海外	
		社	数	社	数
①事業の一部子会社化によるもの	921	社		社	
②企業の買収によるもの	922	社		社	
③その他(①及び②以外)	923	社		社	

(4) 関係会社への投融資実績等

① 国内関係会社投資実績

(年度末現在)

区分	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万円
国内関係会社への投融資残高	931						
うち国内関係会社への出資金残高	932						

② 海外直接投資実績

(年度末現在)

区分	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万円
現地法人への投融資残高	941						
うち現地法人への出資金残高	942						

(5) 海外子会社の従業員、売上・仕入の状況

資本金100万米ドル以上で、貴社の出資比率が50%を超える海外子会社のうち、商社工業活動に属する企業の活動状況について、下欄に会社別にお答えください。

(年度末現在)

961	現地法人の名称	国分類番号	業種分類番号	資本金 (1万米ドル)	従業員数		売上高 (年間) (1万米ドル)	売上先割合			仕入高 (年間) (1万米ドル)	
					(役員を含む)	うち日本側 派遣従業員		現 販	地 売	日本向 輸 出	第3国 向輸出	うち現地 仕入割合
1)					人	人		%	%	%		%
2)					人	人		%	%	%		%
3)					人	人		%	%	%		%
4)					人	人		%	%	%		%
5)					人	人		%	%	%		%
6)					人	人		%	%	%		%
7)					人	人		%	%	%		%
8)					人	人		%	%	%		%
9)					人	人		%	%	%		%
10)					人	人		%	%	%		%

(注1) 現地法人の名称は、カタカナ(もしくは英語)で記入してください。

(注2) 国分類番号及び業種分類番号は「企業活動基本調査用分類表」に従って記入してください。

(注3) 資本金、売上高、仕入高については、それぞれ米ドル換算により1万米ドル単位で記入してください。

(注4) 割合(%)は、小数点以下を四捨五入して整数で記入してください。なお、記入欄が足りない場合は補助用紙に記入し、左端に貼付してください。

(注5) 休眠中のものは、含めなくてください。